



2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年8月11日
上場取引所 東

上場会社名 東芝テック株式会社
 コード番号 6588 URL <https://www.toshibatec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 錦織 弘信
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部 広報室長 (氏名) 水野 隆司 TEL 03-6830-9151
 四半期報告書提出予定日 2020年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	84,402	△27.6	△3,965	—	△4,244	—	△4,380	—
2020年3月期第1四半期	116,554	1.9	4,098	△4.0	4,209	25.5	4,202	161.2

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 △5,939百万円 (— %) 2020年3月期第1四半期 1,561百万円 (△15.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	△79.66	—
2020年3月期第1四半期	76.46	76.38

(注) 当第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	273,456	89,799	29.9
2020年3月期	288,473	96,384	30.3

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 81,803百万円 2020年3月期 87,399百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	20.00	—	10.00	30.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期（予想）	—	0.00	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2. 2021年3月期の期末配当予想については「未定」としております。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	410,000	△15.3	10,000	△28.5	7,000	△39.4	500	△86.6
								9.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ―社（社名）―、除外 ―社（社名）―

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期1Q	57,629,140株	2020年3月期	57,629,140株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	2,642,671株	2020年3月期	2,642,915株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期1Q	54,986,732株	2020年3月期1Q	54,958,298株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（業績予想の適切な利用に関する説明）

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、新型コロナウイルス感染拡大の実体経済への影響が一段と顕在化・深刻化したことから、国内及び海外ともに景気は急速に悪化いたしました。

このような状況下で、当社グループは、新型コロナウイルス感染拡大防止のための様々な対策を講じつつ、徹底した固定費削減や構造改革等に取り組み、「店舗・オフィスを起点に顧客現場の課題を解決するソリューションパートナー」を目指して、「ソリューション事業拡大」、「コアビジネス業容拡大」及び「原価低減加速、生産性向上による安定収益体制の構築」に鋭意努めてまいりました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、国内及び海外市場において主力商品であるPOSシステム及び複合機の需要が落ち込むとともに、営業活動も制限されたことなどから、売上高は844億2百万円（前年同期比28%減）となり、損益については、営業損失39億65百万円（前年同期は40億98百万円の営業利益）、経常損失42億44百万円（前年同期は42億9百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失43億80百万円（前年同期は42億2百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの状況は、次のとおりであります。

(リテールソリューション事業)

国内及び海外市場向けPOSシステム、国内市場向け複合機、国内市場向けオートIDシステム、並びにそれらの関連商品などを取り扱っているリテールソリューション事業は、新型コロナウイルス感染拡大の影響や、競合他社との競争激化が続く厳しい事業環境の中で、マーケットニーズにマッチした新商品の開発、主力・注力商品の拡販、エリア・マーケティングの推進、コスト競争力強化による収益体質向上などに鋭意注力いたしました。

国内市場向けPOSシステムは、セミセルフレジ及びセルフレジの売上は堅調でしたが、飲食店向けを始めとしてPOSシステム全体の販売が減少したことから、売上は減少いたしました。

海外市場向けPOSシステムは、米州、欧州、アジアなどの各地域で売上が減少したことから、売上は減少いたしました。

国内市場向け複合機は、販売台数が減少したことから、売上は減少いたしました。

国内市場向けオートIDシステムは、バーコードプリンタ及びサプライ商品の販売が減少したことから、売上は減少いたしました。

この結果、リテールソリューション事業の売上高は、579億95百万円（前年同期比20%減）となりました。また、同事業の営業利益は、売上が減少した影響などから、10億51百万円（前年同期比60%減）となりました。

(プリンティングソリューション事業)

海外市場向け複合機、海外市場向けオートIDシステム、国内及び海外市場向けインクジェットヘッド、並びにそれらの関連商品などを取り扱っているプリンティングソリューション事業は、新型コロナウイルス感染拡大の影響や、競合他社との価格競争激化が続く厳しい事業環境の中で、構造改革を中心とした固定費削減を推進するとともに、コスト競争力の強化、生産性向上、LMR領域（物流・製造・店舗）向けソリューションの強化、DMS（Document Management Solution）及びMIS（Managed IT Service）といったオフィス向け統合管理ソリューションの推進などに鋭意注力いたしました。

海外市場向け複合機は、米州、欧州、アジアなどの各地域で売上が減少したことから、売上は減少いたしました。

海外市場向けオートIDシステムは、米州、欧州、アジアなどの各地域で売上が減少したことから、売上は減少いたしました。

インクジェットヘッドは、国内及び海外顧客向けの売上が減少したことから、売上は減少いたしました。

この結果、プリンティングソリューション事業の売上高は、278億78百万円（前年同期比39%減）となりました。また、同事業の損益は、売上が大幅に減少した影響などから、営業損失50億17百万円（前年同期は14億63百万円の営業利益）となりました。

(注) オートIDシステムとは、ハード・ソフトを含む機器により、自動的にバーコード、ICタグなどのデータを取り込み、内容を識別・管理するシステムをいいます。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間の資産は、前連結会計年度に比べ150億17百万円減少し、2,734億56百万円となりました。これは、流動資産の「現金及び預金」が49億4百万円増加しましたが、流動資産の「受取手形及び売掛金」が182億22百万円減少したことなどによります。

負債は、前連結会計年度に比べ84億31百万円減少し、1,836億57百万円となりました。これは、流動負債の「支払手形及び買掛金」が92億11百万円減少したことなどによります。

純資産は、前連結会計年度に比べ65億84百万円減少し、897億99百万円となりました。これは主に、「利益剰余金」が親会社株主に帰属する四半期純損失により43億80百万円減少したこと、配当金の支払いにより5億49百万円減少したこと、またその他の包括利益累計額の「為替換算調整勘定」が10億77百万円減少したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年5月26日の2020年3月期決算発表時の予想を変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,907	49,811
グループ預け金	8,394	9,382
受取手形及び売掛金	59,701	41,479
商品及び製品	33,502	35,765
仕掛品	4,974	4,667
原材料及び貯蔵品	8,026	7,849
その他	30,435	29,659
貸倒引当金	△1,393	△1,393
流動資産合計	188,549	177,221
固定資産		
有形固定資産	46,046	44,112
無形固定資産		
のれん	2,377	2,155
その他	9,999	9,697
無形固定資産合計	12,376	11,853
投資その他の資産		
その他	41,520	40,368
貸倒引当金	△19	△98
投資その他の資産合計	41,501	40,269
固定資産合計	99,924	96,235
資産合計	288,473	273,456

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	54,775	45,564
短期借入金	346	355
未払法人税等	3,845	3,894
その他	71,503	73,615
流動負債合計	130,471	123,430
固定負債		
長期借入金	804	750
退職給付に係る負債	35,861	35,422
その他	24,951	24,052
固定負債合計	61,617	60,226
負債合計	192,088	183,657
純資産の部		
株主資本		
資本金	39,970	39,970
資本剰余金	24	25
利益剰余金	46,040	41,109
自己株式	△5,422	△5,422
株主資本合計	80,612	75,683
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,208	1,464
繰延ヘッジ損益	△4	5
為替換算調整勘定	7,795	6,717
最小年金負債調整額	△521	△526
退職給付に係る調整累計額	△1,691	△1,540
その他の包括利益累計額合計	6,786	6,120
新株予約権	110	108
非支配株主持分	8,873	7,888
純資産合計	96,384	89,799
負債純資産合計	288,473	273,456

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	116,554	84,402
売上原価	67,922	51,452
売上総利益	48,632	32,949
販売費及び一般管理費	44,534	36,915
営業利益又は営業損失(△)	4,098	△3,965
営業外収益		
受取利息	73	77
受取配当金	58	21
為替差益	303	297
その他	147	117
営業外収益合計	582	513
営業外費用		
支払利息	99	128
デリバティブ評価損	143	181
海外源泉税	—	208
その他	228	273
営業外費用合計	471	792
経常利益又は経常損失(△)	4,209	△4,244
特別損失		
事業構造改革費用	127	285
特別損失合計	127	285
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	4,081	△4,529
法人税等	34	680
四半期純利益又は四半期純損失(△)	4,047	△5,210
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△155	△830
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	4,202	△4,380

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	4,047	△5,210
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△303	256
繰延ヘッジ損益	△33	9
為替換算調整勘定	△2,096	△1,140
最小年金負債調整額	6	△5
退職給付に係る調整額	△58	150
その他の包括利益合計	△2,485	△728
四半期包括利益	1,561	△5,939
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,003	△5,046
非支配株主に係る四半期包括利益	△442	△892

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 2020年3月31日)第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第29号 2018年2月16日)第15項(法定実効税率を使用する方法)に準じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルスの全世界的な感染拡大が続き、社会・経済に多大な影響が生じており、当該影響が長引けば当社グループの当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

当社グループにおいては、新型コロナウイルス感染拡大に伴う事業活動へのリスクを過去の経済危機のデータなどを参考とし、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の後半から各国の経済対策の効果などにより世界経済は徐々に景気回復していくという前提において、現時点見積ることが可能な範囲で繰延税金資産の回収可能性の判断や減損損失の判定に用いるなど、一定の仮定をもとに現時点での会計上の見積りを会計処理に反映しており、前連結会計年度の有価証券報告書の「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (追加情報) (新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りについて)」に記載した内容から重要な変更はありません。

なお、当該見積りは現時点の最善の見積りであるものの、これらの見積りに用いた仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

(「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」について)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	リテール ソリューション	プリンティング ソリューション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	72,750	43,804	116,554	—	116,554
セグメント間の 内部売上高又は振替高	52	1,968	2,020	△2,020	—
計	72,802	45,772	118,575	△2,020	116,554
セグメント利益	2,634	1,463	4,098	—	4,098

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	リテール ソリューション	プリンティング ソリューション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	57,976	26,425	84,402	—	84,402
セグメント間の 内部売上高又は振替高	19	1,452	1,472	△1,472	—
計	57,995	27,878	85,874	△1,472	84,402
セグメント利益又は損失(△)	1,051	△5,017	△3,965	—	△3,965

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

※補足情報

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
平均レート(US\$)(円)	110.75	107.73
平均レート(EUR)(円)	123.57	118.20